公益財団法人
海洋生物環境研究所

ごあいさつ

理事長 保科正樹

2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2030年に向けて再生可能エネルギーの導入量を一層拡大していくことや、2023年頃を目途にALPS処理水を海洋放出することなどが示されました。一方、二酸化炭素（CO_2）の排出削減に貢献する電源である原子力発電は、2030年時点でこれまでのエネルギーミックスの電源構成で示された20～22%を維持することとされましたが、活用に関しては不透明な状況が続いています。水産分野では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立に向けて、引き続き、資源調査、評価の拡充をはじめとする諸施策が推進されています。

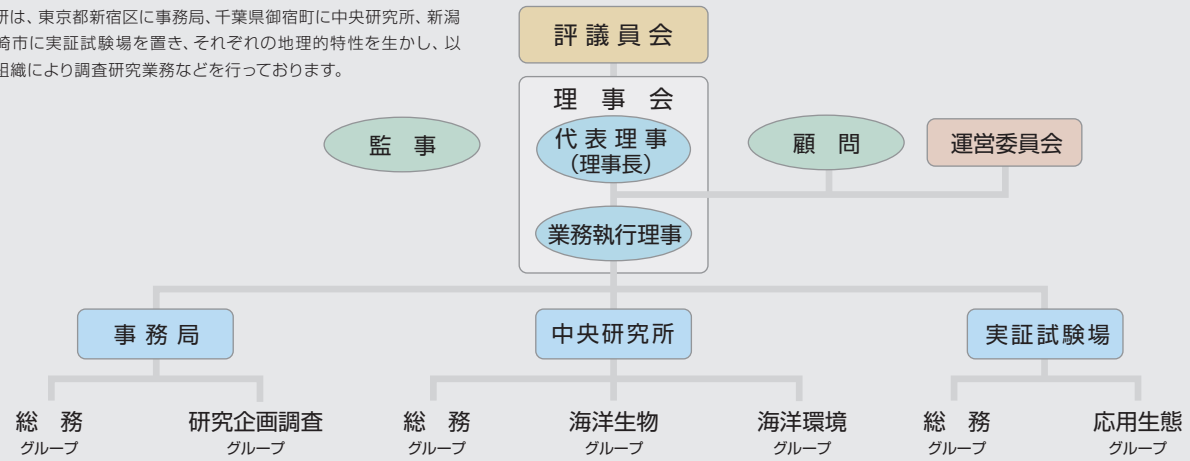
東電福島第一原子力発電所の事故から10年が経過し、海域環境や海産生物の放射性物質レベルは一部を除き事故前の水準に低減してきていますが、福島県産水産物などの輸入規制を続ける国は残っています。このような中、福島県沿岸の漁業では、段階的に水揚げを増やし、数年で本格操業に移行することを目指しています。水産物の安全性や海域環境の健全性に対する理解を広く醸成していくためには、継続的な知見の収集と情報発信が必要です。また、再生可能エネルギーの主力電源として大量導入が期待されている洋上風力発電では、建設コストの低減に加えて、漁業を含む利害関係者の理解と協調が重要な課題となっています。

海生研では、「エネルギー生産と海域環境の調和」と「安心かつ安定的な食料生産への貢献」に寄与することを目指して調査研究を進めています。東電福島第一原子力発電所事故の収束ならびに原子力発電の安定運用に貢献できるように、海域の環境や生物に係る放射性核種のモニタリングを継続するとともに、ALPS処理水の海洋放出に備えて、モニタリング対象核種の拡大や分析手法の高度化などに取り組みます。洋上風力発電に関しては、研究所の研究資源を結集し、漁業影響評価に役立つ手法の開発や知見の収集を通して、円滑な導入拡大に寄与していければと考えています。加えて、CO_2の海底下地層貯留や新たなエネルギー資源開発における海域環境への影響を評価し、解明する手法の開発、水産資源調査、種苗生産技術の開発などにも取り組んで参ります。

海生研は、エネルギー産業をめぐる社会情勢の変化に的確に対応して、海産生物に係る環境問題の解決に関する社会の要求に応える研究機関であり続けることを目標に引き続き努力する所存ですので、皆様方のご支援、ご指導をお願い申し上げます。

組織

海生研は、東京都新宿区に事務局、千葉県御宿町に中央研究所、新潟県柏崎市に実証試験場を置き、それぞれの地理的特性を生かし、以下の組織により調査研究業務などを行っております。



研究系	47名	（博士：17名、技術士：3名）
技術系	3名	
研究等総数	50名	

（2022年11月現在）

海生研のあゆみ

1975年　3月　全漁連及川会長が原産会議年次大会において「温排水影響問題について徹底した調査研究の途を拓くべし」との提言

1975年　12月　（財）海洋生物環境研究所設立の認可、鎌倉河岸ビルに事務局開設

1976年　水産庁、環境庁委託調査を開始

1977年　通産省委託調査を開始

1979年　10月　蔵町ビルに事務局分室開設

1979年　11月　中央研究所竣工

1984年　1月　科学技術庁委託事業を開始

1984年　11月　実証試験場竣工

1987年　10月　鎌倉河岸ビルから北原ビルに事務局移転

1989年　9月　実証試験場に原子力発電所温排水資料展示館竣工

1994年　4月　「今後の海生研のあり方について」運営委員会から提言

1994年　12月　北原ビルから帝国書院ビルに事務局移転

1995年　4月　「今後における海生研の調査研究ー行動指針」を策定

2000年　3月　実証試験場に海生生物飼育試験施設建設

2003年　7月　実証試験場の海水取水施設更新

2007年　7月　中越沖地震により実証試験場被災

2008年　4月　温水養魚開発協会の解散に伴い残余財産を受入れ

2009年　8月　帝国書院ビルから藤和江戸川橋ビルへ事務局移転

2010年　3月　実証試験場に応用生態試験施設竣工

2012年　4月　公益財団法人に移行

（2022年8月現在）

（公財）海洋生物環境研究所 事務局　〒162-0801 東京都新宿区山吹町347番地 藤和江戸川橋ビル7階　TEL.（03）5225-1161

EP2022.11/800/LH